



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 10 月 29 日

上場会社名 株式会社ファンケル
コード番号 4921

上場取引所 東
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.fancl.co.jp>)

代表者 代表取締役社長執行役員 藤原 謙次
問合せ先責任者 執行役員 管理本部長 芝 正二
決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 29 日
米国会計基準採用の有無 無

TEL (045) 226 - 1200

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	42,245	2.5	1,292	73.6	1,490	71.1
15 年 9 月中間期	41,198	5.4	4,889	12.6	5,163	12.9
16 年 3 月期	84,956		7,769		7,686	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	148	93.3	7.00	-
15 年 9 月中間期	2,231	27.5	100.53	-
16 年 3 月期	3,387		154.61	-

(注) 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 21,283,911 株 15 年 9 月中間期 22,201,275 株
16 年 3 月期 21,909,287 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	76,796	65,185	84.9	3,062.80
15 年 9 月中間期	79,353	66,766	84.1	3,047.03
16 年 3 月期	78,479	65,613	83.6	3,082.47

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 21,282,826 株 15 年 9 月中間期 21,912,076 株
16 年 3 月期 21,285,958 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	285	810	542	22,498
15 年 9 月中間期	3,235	2,351	2,035	25,205
16 年 3 月期	5,861	4,118	4,532	23,561

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	88,000	5,200	1,700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 79 円 88 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の 10 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社 12 社および関連会社 3 社で構成され、化粧品および栄養補助食品の製造販売を主な事業としております。営業活動は、通信販売、直営店舗販売、卸販売の 3 形態を中心に展開しております。

当企業集団の事業における位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

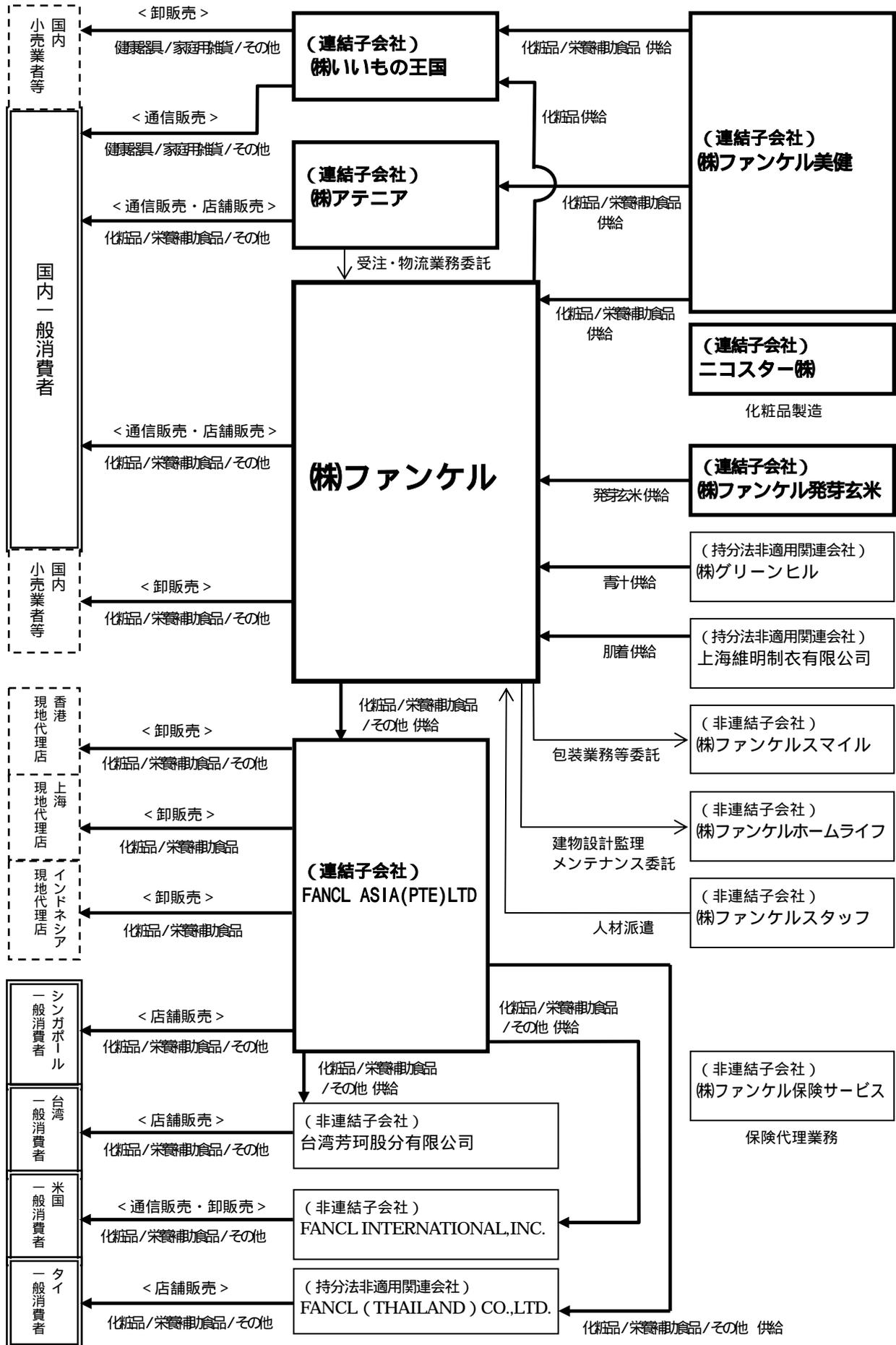
事業の種類別セグメント	当企業集団の事業における位置付け	摘要
化粧品関連事業	無添加化粧品を中心としたファンケル化粧品の製造は当社および(株)ファンケル美健(連結子会社)が行い、販売は当社が行っております。 アテニア化粧品の製造は(株)ファンケル美健が行い、販売は(株)アテニア(連結子会社)が行っております。	-
栄養補助食品関連事業	栄養補助食品の製造は(株)ファンケル美健が行い、販売は当社および(株)アテニアが行っております。	注
その他事業	健康器具・家庭用雑貨等の通信販売事業は(株)いいもの王国(連結子会社：平成 16 年 5 月(株)エヌ・ジー・シーから商号変更)が行っております。肌着の製造は上海維明制衣有限公司(持分法非適用関連会社)が行い、販売は当社が行っております。雑貨・装身具類等については当社および(株)アテニアが当企業集団外からそれぞれ仕入れ、販売しております。発芽玄米は(株)ファンケル発芽玄米(連結子会社)が製造したものを当社が販売しております。青汁は(株)グリーンヒル(持分法非適用関連会社)および当企業集団外に製造委託し、販売は当社が行っております。	-

(注) 当期より「健康食品関連事業」を「栄養補助食品関連事業」に名称変更いたしました。

FANCL ASIA (PTE) LTD (連結子会社) は、当社製品をシンガポール市場向けに販売するとともに、FANCL INTERNATIONAL, INC. (非連結子会社) を通じて米国市場向けに、台湾芳珂股分有限公司 (非連結子会社) を通じて台湾市場向けに、FANCL (THAILAND) CO., LTD. (持分法非適用関連会社) を通じてタイ市場向けに、それぞれ販売しております。

(株)ファンケルスタッフ (非連結子会社) は当企業集団向けを中心に、人材派遣業務および人材紹介業務を行っております。(株)ファンケルスマイル (非連結子会社) は障害者雇用促進法に基づく特例子会社として、当企業集団から製品の包装業務等を受託しております。(株)ファンケルホームライフ (非連結子会社) は当企業集団の建物の設計監理・メンテナンスを中心に事業を行っております。(株)ファンケル保険サービス (非連結子会社：平成 16 年 6 月(株)コスモメイトから商号変更) は保険代理業務を行っております。

事業系統図は、次の通りであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱アテニア	横浜市区 栄	百万円 150	化粧品関連事業 栄養補助食品関連事業	100.0	-	当社は受注・物流業務を受託して おります。 役員の兼任 3名	注4
ニコスタ(株)	横浜市区 栄	百万円 10	化粧品関連事業	100.0	-	- 役員の兼任 3名	-
㈱いいもの王国	東京都 渋谷区	百万円 160	その他事業	100.0	-	当社化粧品を販売して おります。 役員の兼任 3名	-
㈱ファンケル発芽玄米	長野県 東御市	百万円 95	その他事業	84.6	-	当社発芽玄米を製造して おります。 役員の兼任 2名	注2
FANCL ASIA (PTE) LTD	シンガポール	千\$ 12,777	化粧品関連事業 栄養補助食品関連事業 その他事業	100.0	-	当社化粧品、栄養補助食品 およびその他を販売して おります。 役員の兼任 4名	注6
㈱ファンケル美健	横浜市区 栄	百万円 75	化粧品関連事業 栄養補助食品関連事業	100.0	-	当社化粧品および栄養補助食品 を製造して おります。 役員の兼任 4名	注2

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 上記子会社のうち、㈱ファンケル発芽玄米および㈱ファンケル美健は特定子会社に該当します。
 3. 上記には有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. ㈱アテニアは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の10
 を超えております。なお、主要な損益情報等は次の通りであります。

(単位:百万円)

主要な損益情報等				
売上高	経常利益	中間純利益	純資産額	総資産額
5,364	737	442	5,344	6,466

5. 重要な債務超過の状況にある関係会社はありません。
 6. FANCL ASIA (PTE) LTDは、平成16年5月の増資により、資本金が3,408千\$増加いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業集団は、「美と健康をテーマに“不”のつく事柄を解消する仕組みづくり」を経営の基本方針としております。社会には様々な不満や不安など“不”のつく事柄が存在しています。当企業集団は、常識にとらわれない感性と独創性をもって“不”の解消に挑戦し、新しい市場と価値を創造してまいりました。これからも新しい“不”の解消ビジネスに積極的に取り組む方針であり、そのことが企業価値を高め、株主の皆様への長期的な利益につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

売上高経常利益率 15%

総資本経常利益率 16%

当企業集団は、収益性と資産効率を重視し、企業価値の向上を図ってまいります。

(3) 利益配分等に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営の重要課題の一つと認識しており、安定配当の維持を基本に将来の事業展開を意識しながら内部留保にも意を用い、業績の向上をベースとして増配・株式分割を有機的に組み合わせた利益還元を行う方針です。なお、内部留保資金につきましては、設備投資、研究開発および新規事業投資など事業基盤の強化・拡充に活用するほか、自己株式の取得資金としても機動的に活用してまいります。

当期におきましては、1株当たり年間50円(中間・期末 各25円)の配当を実施する予定です。

(4) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成11年8月に1単元の株式数を1,000株から100株に引下げました。また、平成11年5月、平成12年5月および平成14年5月にそれぞれ株式分割を実施しております。投資単位に関しましては、今後とも自社株価水準を見ながら適宜対応してまいります。

(5) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

初年度を平成17年3月期とする中期3ヵ年経営計画(FANCL Change & Challenge Plan)では、成長性と収益力の回復を目指し、各事業の位置付けと方向性の明確化、製品と販売チャネルの最適化を図ります。

【数値目標】

	連結売上高	連結経常利益	連結経常利益率	連結総資本利益率
平成19年3月期	1,200億円	160億円	13%	16%

【各事業の位置付け】

化粧品関連事業、栄養補助食品関連事業・・・コア事業(収益性を重視)

発芽玄米事業、青汁事業・・・・・・・・・・成長事業(成長性を重視)

【製品と販売チャネル】

化粧品関連事業では、ファンケル化粧品は主力製品を明確にし、ファンケルの強みである「無添加」かつ「機能性」を重視した製品開発を進めてまいります。販売チャネルでは通信販売を核とし、店舗販売では積極的な新規出店と改装により売上を拡大してまいります。

栄養補助食品関連事業では、主力製品を明確化するとともに多品種の品揃えを整理し、一方、研究開発力を基盤として独自素材を用いた高付加価値製品を投入してまいります。販売チャネルでは通信販売を核とし、店舗販売ならびに卸販売を強化してまいります。また医療機関等に栄養補助食品のPR活動を行い、新たな市場を開拓してまいります。

発芽玄米事業・青汁事業は品質面の優位性を確保し、売上の拡大と流通の効率化により収益性の改善を図り、黒字化を目指します。販売チャネルでは卸販売を核とし、通信販売を強化してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの当中間期における実施状況

平成 16 年 6 月 19 日開催の定時株主総会において社外監査役を 1 名増員し、計 4 名としました。また、同株主総会において初めて社外取締役を 1 名選任し、取締役会の透明性向上と監督機能の強化に取り組んでおります。

「個人情報保護管理委員会」を常設委員会として設置し、お客様の個人情報の保護・管理体制の強化を図っております。

なお、当中間期後の平成 16 年 10 月 16 日付で「コンプライアンス担当」部門を管理本部に移設し、今後とも関係部門と連携を強化して法令遵守を更に推進してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善とそれに伴う設備投資の拡大などにより回復基調にありますが、原油価格の高騰など、依然として不透明感が拭えない状況となっております。

化粧品業界は、猛暑の影響により日やけ止め化粧品などが堅調で、基礎化粧品はやや増加したものの、全体的には横ばい傾向にあります。

健康食品業界は、健康志向の高まりを背景に、市場規模は引続き拡大を続けており、販売チャネルの多様化や新規参入による競争激化が顕著となっております。

当中間期の売上高は42,245百万円(前年同期比2.5%増)となりました。これは、発芽玄米やいいもの王国通販などその他事業の売上高は前年同期を下回りましたが、主力の化粧品関連事業、栄養補助食品関連事業の売上高が前年同期を上回ったことによるものです。

顧客基盤の強化を図るため、広告宣伝費、販売促進費合計で、前年同期に比べ3,400百万円多い10,000百万円を投下するなど積極策をとった結果、営業利益は1,292百万円(前年同期比73.6%減)、営業利益率は8.8ポイント低下し3.1%となり、経常利益は1,490百万円(前年同期比71.1%減)、経常利益率は9.0ポイント低下し3.5%となりました。

発芽玄米の新製法導入に伴うリース解約損を計上したことおよび赤字連結子会社に係る繰延税金資産を取崩したことなどにより、中間純利益は148百万円(前年同期比93.3%減)、中間純利益率は前年同期より5.0ポイント低下し0.4%となりました。

1) 化粧品関連事業

ファンケル化粧品は、基礎化粧品の活性化を図るため機能性を重視した製品開発を行い、8月20日に「マイルドクレンジングオイル」、9月21日に主力スキンケアシリーズ「フェナティ」のリニューアルを行いました。アテナ化粧品は、メイク製品などのリニューアルと新製品の投入を行いました。

売上高

化粧品関連事業の売上高は、17,852百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

	平成15年9月中間期		平成16年9月中間期		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比	
ファンケル化粧品	12,735百万円	75.1%	13,148百万円	73.7%	3.2%
アテナ化粧品	3,968百万円	23.4%	4,571百万円	25.6%	15.2%
その他	250百万円	1.5%	132百万円	0.7%	47.1%
合計	16,954百万円	100.0%	17,852百万円	100.0%	5.3%

	平成15年9月中間期		平成16年9月中間期		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比	
通信販売	10,554百万円	62.3%	11,059百万円	61.9%	4.8%
店舗販売	5,256百万円	31.0%	5,438百万円	30.5%	3.5%
その他	1,142百万円	6.7%	1,353百万円	7.6%	18.5%
合計	16,954百万円	100.0%	17,852百万円	100.0%	5.3%

* 前期において、その他チャネルに計上していたいいもの王国通販事業の売上を当期より通信販売チャネルに計上しております。それに伴い、前期においてその他チャネルに計上していた3百万円を通信販売チャネルに組替えて表示しております。

通信販売は11,059百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

ファンケル化粧品は、「フェナティ」の売上はリニューアル前の買い控えもあって前年同期を上回ることができず、他のスキンケアシリーズも減少に歯止めがかかりませんでした。しかし、「マイルドクレンジングオイル」の売上はリニューアル効果により増加し、メイク製品や夏限定

製品も堅調に推移したことにより、ファンケル化粧品の売上高はほぼ前年同期並みの6,805百万円(前年同期比0.2%減)となりました。一方、アテナ化粧品の効果的な広告宣伝活動と販売促進活動により顧客数は中間期末時点で過去最高の41万人となり、売上高は4,251百万円(前年同期比13.9%増)となりました。

店舗販売は、店舗スタッフの教育強化やオペレーションの見直し、店舗改装などにより既存店の売上高が増加に転じました。また新規出店効果もあって、売上高は5,438百万円(前年同期比3.5%増)となりました。中間期末店舗数は、ファンケルハウス108店舗(フランチャイズ2店舗を含む:当中間期中4店出店、1店閉店、9店ファンケルハウスJに業態変更)、ファンケルハウスJ(旧ファンケルスタイル)23店舗(当中間期中4店出店、9店ファンケルハウスより業態変更)、アテナショップ8店舗(当中間期中2店出店)、その他業態1店舗(当中間期中出退店なし)となりました。

その他の販売チャネルは、香港を中心とした海外向けが増加し、1,353百万円(前年同期比18.5%増)となりました。

営業損益

損益面では、滋賀工場の稼働により原価率が悪化し、また、製品リニューアルにあわせて広告宣伝費、販売促進費を積極的に投下した結果、営業利益は2,055百万円(前年同期比43.9%減)、営業利益率は前年同期に比べ10.1ポイント低下し11.5%となりました。

2) 栄養補助食品関連事業(旧健康食品関連事業)

栄養補助食品関連事業では、北海道大学、日本甜菜製糖株式会社と共同開発した新成分「ツイントース」を配合したミネラル4品目を4月21日、5月21日に改良発売しました。

売上高

栄養補助食品関連事業の売上高は、14,850百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

	平成15年9月中間期		平成16年9月中間期		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比	
通信販売	7,904百万円	55.6%	7,889百万円	53.1%	0.2%
店舗販売	2,837百万円	19.9%	3,403百万円	22.9%	19.9%
その他	3,488百万円	24.5%	3,557百万円	24.0%	2.0%
合計	14,230百万円	100.0%	14,850百万円	100.0%	4.4%

* 前期において、その他チャネルに計上していたいいもの王国通販事業の売上を当期より通信販売チャネルに計上しております。それに伴い、前期においてその他チャネルに計上していた25百万円を通信販売チャネルに組替えて表示しております。

通信販売は、顧客数が回復せず、7,889百万円(前年同期比0.2%減)となりました。製品別では、ツイントース配合のミネラルやコエンザイムQ₁₀などビタミンの売上が増加しました。コエンザイムQ₁₀は値下げ効果や健康情報TV番組で取り上げられたことにより記録的な売上を上げることができました。しかし、サポートシリーズやダイエット関連製品の売上減少をカバーするには至りませんでした。

店舗販売は、化粧品販売が中心のファンケルハウスでの販売が好調だったことおよびファンケルハウスに比べ栄養補助食品の売が多いファンケルハウスJの出店(業態変更を含む)を行った結果、売上高は3,403百万円(前年同期比19.9%増)となりました。中間期末店舗数は、元気ステーションは9店舗(当中間期中出退店なし)、その他業態は2店舗(当中間期中出退店なし)となりました。

その他の販売チャネルでは、コンビニエンスストア向け販売は伸び悩んでおりますが、香港を中心とした海外向けが増加したことにより、3,557百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

営業損益

損益面では、原材料のコスト削減効果により原価率は低下したものの、ツイントースの認知広告

の展開など広告宣伝費の積極投下を行ったため、営業利益は1,729百万円(前年同期比35.3%減)、営業利益率は7.2ポイント低下し11.6%となりました。

3) その他事業

売上高

その他事業の売上高は9,543百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

	平成15年9月中間期	平成16年9月中間期	伸び率
発芽玄米事業	2,881百万円	2,626百万円	8.8%
青汁事業	1,618百万円	1,651百万円	2.0%
いいもの王国通販事業	3,913百万円	3,355百万円	14.3%
その他の事業	1,600百万円	1,910百万円	19.3%
合計	10,013百万円	9,543百万円	4.7%

発芽玄米事業は、新製法により味・香り・食感を大幅に改善した発芽玄米の販売を通信販売・店舗販売においては6月18日より、OEM供給については9月上旬から開始しましたが、猛暑の影響もあって、売上高は前年同期を下回りました。

青汁事業は、天候不順による原料不足により中止していた冷凍タイプの販売を5月21日に再開し、7月21日にツイントース配合の粉末タイプを発売したことなどにより、冷凍・粉末タイプともに堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

いいもの王国通販事業(旧NGC通販事業)は、大幅な見直しを行ったカタログ販売が低迷し、他の媒体での売上も不振で、売上高は前年同期を下回りました。

その他の事業は、肌着・雑貨の販売が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

営業損益

損益面では、いいもの王国通販事業をはじめ、すべての事業において赤字幅が拡大したことにより、営業損失は前年同期に比べ1,058百万円悪化し、1,465百万円となりました。

(2) 財政状態(キャッシュ・フローの状況)

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、22,498百万円となり、前連結会計年度末より1,062百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、285百万円となりました。この内訳の主なものは税金等調整前中間純利益1,266百万円、減価償却費1,181百万円による増加と、法人税等の支払額1,069百万円、たな卸資産の増加517百万円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、810百万円となりました。これは主に、新規店舗用設備等の取得による支出497百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、542百万円となりました。配当金の支払額531百万円等の支出によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成14年 9月中間期	平成15年 3月期	平成15年 9月中間期	平成16年 3月期	平成16年 9月中間期
自己資本比率(%)	83.8	83.1	84.1	83.6	84.9
時価ベースの自己資本比率(%)	104.7	114.3	93.9	95.7	110.6
債務償還年数(年)	0.21	0.04	0.05	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	410.4	756.0	1,078.3	2,930.5	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後の経済環境を展望しますと、一部明るい兆しが見えてきたものの、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が継続するものと予想されます。

化粧品関連事業では、ファンケル化粧品は、上期にリニューアルを実施した主力の基礎化粧品を中心に積極的な販売促進を展開するとともに新規出店を進めることにより、増収を見込んでおります。また、アテナ化粧品についても、新製品の投入などにより、増収を見込んでおります。

栄養補助食品関連事業は、ツイントースなど独自素材を使用した製品の売上増加が見込まれることから、増収となる見通しです。

発芽玄米事業は、新製法による「発芽米」を投入したものの、顧客数の伸び悩みから売上はほぼ横ばいを見込んでおります。

青汁事業は、冷凍タイプに加え粉末タイプも順調であることから、増収を見込んでおります。

いいもの王国通販事業は、主力のカタログ販売の低迷が続くことが見込まれることから、減収となる見通しです。

以上により、平成17年3月期の売上高は、88,000百万円(前期比3.6%増)を見込んでおります。

損益面では、広告宣伝費・販売促進費の積極投下および出店費用の増加により、経常利益は5,200百万円(前期比32.3%減)となる見通しです。当期純利益は、発芽玄米の新製法導入に伴うリース解約損の計上や赤字連結子会社に係る繰延税金資産の取崩しにより、1,700百万円(前期比49.8%減)を見込んでおります。

配当金につきましては、1株当たり年間50円(中間・期末 各25円)を予定しております。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度 要約連結貸借対照表	
	(平成15年9月30日現在)		(平成16年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	17,473		14,765		15,828	
受取手形及び売掛金	7,650		8,262		7,814	
有 価 証 券	7,732		7,733		7,732	
た な 卸 資 産	4,872		5,990		5,472	
繰延税金資産	737		438		683	
そ の 他	1,337		1,397		1,888	
貸倒引当金	170		137		182	
流動資産合計	39,632	50.0	38,449	50.0	39,236	50.0
固定資産						
1.有形固定資産						
建物及び構築物	10,920		12,454		12,701	
機械装置及び運搬具	1,624		1,913		1,995	
工具器具及び備品	1,020		1,119		1,160	
土 地	10,777		10,847		10,847	
建設仮勘定	2,639		7		62	
有形固定資産合計	26,982	34.0	26,342	34.3	26,767	34.1
2.無形固定資産						
ソフトウェア	804		813		810	
連結調整勘定	707		435		571	
そ の 他	590		134		254	
無形固定資産合計	2,102	2.6	1,383	1.8	1,636	2.1
3.投資その他の資産						
投資有価証券	1,022		1,107		1,083	
長期貸付金	1,014		1,007		1,007	
保 証 金	2,407		2,480		2,502	
繰延税金資産	733		561		756	
そ の 他	5,746		5,751		5,776	
貸倒引当金	288		286		287	
投資その他の資産合計	10,636	13.4	10,621	13.9	10,839	13.8
固定資産合計	39,721	50.0	38,347	50.0	39,242	50.0
資 産 合 計	79,353	100.0	76,796	100.0	78,479	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てております。

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度 要約連結貸借対照表	
	(平成15年9月30日現在)		(平成16年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	2,721		2,904		3,172	
一年以内返済予定 長期借入金	150		-		-	
未払金	3,062		3,805		4,273	
未払費用	357		387		430	
未払法人税等	2,168		733		1,105	
賞与引当金	862		759		763	
その他の他	468		199		277	
流動負債合計	9,791	12.4	8,789	11.4	10,022	12.8
固定負債						
退職給付引当金	1,146		1,230		1,196	
役員退職慰労引当金	1,155		1,081		1,210	
その他の他	492		509		437	
固定負債合計	2,794	3.5	2,821	3.7	2,843	3.6
負債合計	12,586	15.9	11,611	15.1	12,866	16.4
(資 本 の 部)						
資本金	10,795	13.6	10,795	14.1	10,795	13.7
資本剰余金	11,706	14.7	11,706	15.2	11,706	14.9
利益剰余金	49,756	62.7	50,144	65.3	50,528	64.4
その他有価証券評価差額金	18	0.0	22	0.0	54	0.1
為替換算調整勘定	6	0.0	4	0.0	4	0.0
自己株式	5,502	6.9	7,477	9.7	7,466	9.5
資本合計	66,766	84.1	65,185	84.9	65,613	83.6
負債・資本合計	79,353	100.0	76,796	100.0	78,479	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	41,198	100.0	42,245	100.0	84,956	100.0
売 上 原 価	14,055	34.1	14,481	34.3	29,260	34.4
売 上 総 利 益	27,142	65.9	27,764	65.7	55,696	65.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,252	54.0	26,471	62.6	47,926	56.4
営 業 利 益	4,889	11.9	1,292	3.1	7,769	9.1
営 業 外 収 益	470	1.1	414	1.0	701	0.8
受取利息及び配当金	21		21		40	
その他営業外収益	448		392		661	
営 業 外 費 用	196	0.5	217	0.5	784	0.9
支払利息	3		-		2	
その他営業外費用	193		217		781	
経 常 利 益	5,163	12.5	1,490	3.5	7,686	9.0
特 別 利 益	0	0.0	57	0.1	0	0.0
固定資産売却益	0		-		0	
投資有価証券売却益	-		57		-	
特 別 損 失	1,143	2.8	281	0.6	1,472	1.7
固定資産処分損	11		119		340	
投資有価証券評価損	89		-		89	
ゴルフ会員権評価損	7		-		7	
役員退職慰労金	176		18		176	
役員退職慰労引当金繰入額	858		-		858	
その他特別損失	-		143		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	4,019	9.7	1,266	3.0	6,213	7.3
法人税、住民税及び事業税	2,138	5.2	650	1.5	3,153	3.7
法人税等調整額	351	0.9	466	1.1	326	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益	2,231	5.4	148	0.4	3,387	4.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度 連結剰余金計算書	
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
1. 資本準備金期首残高	11,706	11,706	11,706	11,706	11,706	11,706
資本剰余金中間期末(期末)残高		11,706		11,706		11,706
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
1. 連結剰余金期首残高	48,027	48,027	50,528	50,528	48,027	48,027
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	2,231	2,231	148	148	3,387	3,387
利益剰余金減少高						
1. 配当金	501		532		885	
2. 役員賞与	1	502	1	533	1	886
利益剰余金中間期末(期末)残高		49,756		50,144		50,528

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	連結キャッシュ・フロー計算書 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,019	1,266	6,213
減価償却費	1,207	1,181	2,556
連結調整勘定償却	136	136	272
賞与引当金の増減額(減少：)	38	3	60
貸倒引当金の増減額(減少：)	1	45	8
退職給付引当金の増減額(減少：)	27	34	77
受取利息及び配当金	21	21	40
支払利息	3	-	2
為替差損益(差益：)	12	7	19
投資有価証券評価損	89	-	89
投資有価証券売却益	-	57	-
匿名組合投資収益	83	69	151
ゴルフ会員権評価損	7	-	7
保険積立金返戻金	254	187	267
有形固定資産売却益	0	-	0
有形固定資産売却損	-	-	13
有形固定資産処分損	10	115	157
無形固定資産処分損	1	4	168
役員賞与の支払額	1	1	1
売上債権の増減額(増加：)	558	448	406
たな卸資産の増減額(増加：)	230	517	369
その他の流動資産の増減額(増加：)	425	364	228
仕入債務の増減額(減少：)	608	268	168
その他の流動負債の増減額(減少：)	239	687	811
その他の固定負債の増減額(減少：)	717	36	696
その他	1	18	-
小 計	5,423	768	10,216
利息及び配当金の受取額	11	27	37
利息の支払額	2	-	1
保険積立金の返戻による受取額	532	558	563
法人税等の支払額	2,729	1,069	4,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,235	285	5,861
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,722	652	3,341
有形固定資産の売却による収入	6	-	27
無形固定資産の取得による支出	521	53	584
投資有価証券の売却による収入	2	115	2
関係会社株式の取得による支出	121	-	118
貸付による支出	-	13	13
貸付の回収による収入	38	15	61
その他の投資の取得による支出	107	389	379
その他の投資の売却による収入	75	76	171
関係会社減資による収入	-	90	-
土地圧縮記帳に伴う収入	-	-	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,351	810	4,118

財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	200	-	350
自己株式の取得による支出	1,334	12	3,297
自己株式の売却による収入	-	0	-
配当金の支払	500	531	884
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,035	542	4,532
現金及び現金同等物に係る換算差額(差益:)	12	5	20
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	1,164	1,062	2,808
現金及び現金同等物期首残高	26,370	23,561	26,370
現金及び現金同等物期末残高	25,205	22,498	23,561

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

主要な関係会社名に関しては、「企業集団の状況」に記載しております。

連結子会社数…………… 6社

非連結子会社数…………… 6社

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結としております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（6社）及び関連会社（3社）については中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、FANCL ASIA(PTE)LTDの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの…………… 総平均法による原価法

2) デリバティブ取引…………… 時価法

3) たな卸資産

製品・仕掛品・原材料…………… 総平均法による原価法

商品…………… 月別総平均法による原価法

貯蔵品…………… 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産…………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物…………… 3～50年

機械装置及び運搬具…………… 2～22年

工具器具及び備品…………… 2～20年

2) 無形固定資産…………… 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3) 長期前払費用…………… 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

4) 役員退職慰労引当金

親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建買掛金及び外貨建予定取引

3) ヘッジ方針

為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について個別ヘッジを採用しているため原則としてヘッジ有効性の評価は行っておりません。

5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

親会社はデリバティブ取引の実行にあたっては管理基準を作り運用しております。日常業務については実務統括管理は総務部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。

なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[追加情報]

(外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割46百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

(中間連結貸借対照表関係の注記)

	前中間期	当中間期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	11,596 百万円	13,069 百万円	12,306 百万円
2.保証債務	1,633 百万円	2,667 百万円	2,948 百万円

(中間連結損益計算書関係の注記)

	前中間期	当中間期	前 期
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
広告宣伝費	3,774 百万円	6,031 百万円	9,864 百万円
販売促進費	3,643 百万円	4,789 百万円	7,997 百万円
荷造運賃	1,950 百万円	2,057 百万円	3,995 百万円
通信費	1,283 百万円	1,119 百万円	2,430 百万円
手数料	2,145 百万円	2,293 百万円	4,373 百万円
給与手当	3,114 百万円	3,575 百万円	6,481 百万円
減価償却費	843 百万円	696 百万円	1,674 百万円
貸倒引当金繰入額	15 百万円	13 百万円	42 百万円
2.研究開発費の総額(一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費)	872 百万円	1,055 百万円	1,720 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係の注記)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)の残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間期	当中間期	前 期
現金及び預金勘定	17,473 百万円	14,765 百万円	15,828 百万円
有価証券勘定	7,732 百万円	7,733 百万円	7,732 百万円
計	25,205 百万円	22,498 百万円	23,561 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	25,205 百万円	22,498 百万円	23,561 百万円

(リース取引関係の注記)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前中間期	当中間期	前 期
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
<u>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</u>			
取得価額相当額	4,354 百万円	5,320 百万円	4,362 百万円
減価償却累計額相当額	1,398 百万円	1,798 百万円	1,699 百万円
中間期末(期末)残高相当額	2,956 百万円	3,521 百万円	2,662 百万円
<u>工 具 器 具 及 び 備 品</u>			
取得価額相当額	705 百万円	636 百万円	693 百万円
減価償却累計額相当額	383 百万円	393 百万円	404 百万円
中間期末(期末)残高相当額	322 百万円	243 百万円	288 百万円
<u>合 計</u>			
取得価額相当額	5,060 百万円	5,957 百万円	5,055 百万円
減価償却累計額相当額	1,781 百万円	2,192 百万円	2,103 百万円
中間期末(期末)残高相当額	3,278 百万円	3,765 百万円	2,951 百万円
(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	705 百万円	740 百万円	692 百万円
1 年 超	2,542 百万円	2,971 百万円	2,283 百万円
合 計	3,248 百万円	3,711 百万円	2,975 百万円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	476 百万円	525 百万円	834 百万円
減価償却費相当額	398 百万円	405 百万円	773 百万円
支払利息相当額	49 百万円	46 百万円	86 百万円
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

2. オペレーティング・リース取引

	前中間期	当中間期	前 期
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	0 百万円	2 百万円	0 百万円
1 年 超	2 百万円	4 百万円	2 百万円
合 計	3 百万円	6 百万円	3 百万円

5.セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

前中間期(15.4.1~15.9.30)

(単位:百万円)

	化粧品 関連事業	健康食品 関連事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,954	14,230	10,013	41,198	-	41,198
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	16,954	14,230	10,013	41,198	-	41,198
営 業 費 用	13,290	11,558	10,420	35,270	1,038	36,308
営業利益又は営業損失()	3,663	2,672	407	5,928	(1,038)	4,889

当中間期(16.4.1~16.9.30)

(単位:百万円)

	化粧品 関連事業	栄養補助食品 関連事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,852	14,850	9,543	42,245	-	42,245
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	17,852	14,850	9,543	42,245	-	42,245
営 業 費 用	15,796	13,120	11,008	39,925	1,027	40,953
営業利益又は営業損失()	2,055	1,729	1,465	2,319	(1,027)	1,292

前期(15.4.1~16.3.31)

(単位:百万円)

	化粧品 関連事業	健康食品 関連事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,925	29,655	20,375	84,956	-	84,956
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	34,925	29,655	20,375	84,956	-	84,956
営 業 費 用	28,642	24,283	22,195	75,122	2,064	77,187
営業利益又は営業損失()	6,283	5,371	1,820	9,834	(2,064)	7,769

(注) 1.事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2.各事業の主な内容

(1)化粧品関連事業…各種化粧品の通信販売・店舗販売・卸販売

(2)栄養補助食品関連事業…各種栄養補助食品の通信販売・店舗販売・卸販売

当期より健康食品関連事業の名称を栄養補助食品関連事業に変更しております。

(3)その他事業…雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、発芽玄米事業、青汁事業他

3.配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間ならびに前連結会計年度については、売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間ならびに前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産の状況

生産実績

(単位：百万円)

品目 \ 期別	前中間期 (15.4.1～15.9.30)	当中間期 (16.4.1～16.9.30)	前期 (15.4.1～16.3.31)
化粧品	17,852	19,538	36,961
栄養補助食品	14,057	15,120	30,199
その他	4,648	4,945	8,585
合計	36,557	39,603	75,746

(注) 1. 金額は販売価額で表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当期より健康食品の名称を栄養補助食品に変更しております。

2. 受注の状況

主に見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

3. 販売の状況

品目別売上高

(単位：百万円)

品目 \ 期別	前中間期 (15.4.1～15.9.30)	当中間期 (16.4.1～16.9.30)	前期 (15.4.1～16.3.31)
化粧品	16,954	17,852	34,925
栄養補助食品	14,230	14,850	29,655
その他	10,013	9,543	20,375
合計	41,198	42,245	84,956

(注) 1. 品目欄「その他」は発芽玄米・青汁・肌着・雑貨等の売上です。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当期より健康食品の名称を栄養補助食品に変更しております。

7. 有価証券

前中間期 (15.4.1~15.9.30)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	126	155	29
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	126	155	29

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 (流動資産)	
マネーマネージメントファンド	4,725
フリーファイナンシャルファンド	3,006
(固定資産)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	90
計	7,823

当中間期 (16.4.1~16.9.30)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	66	103	37
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	66	103	37

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 (流動資産)	
マネーマネージメントファンド	4,726
フリーファイナンシャルファンド	3,006
(固定資産)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	90
計	7,823

前期(15.4.1~16.3.31)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	124	216	92
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	124	216	92

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 (流動資産)	
マネーマネージメントファンド	4,726
フリーファイナンシャルファンド	3,006
(固定資産)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	90
計	7,823

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。